

運用報告書（全体版）

第46期（決算日 2019年10月10日）
第47期（決算日 2020年1月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 **四季の便り**

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る10月10日、1月10日に第46期及び第47期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差異状況	株 組 式 式入率	株 先 式 物比率	純 資 産 総 額
		円	円	%	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
20作成期	第38期 (2017年10月10日)	11,003	50	5.0	1,695.14	4.9	0.1	97.5	—	百万円 761
	第39期 (2018年1月10日)	11,113	1,110	11.1	1,892.11	11.6	△0.5	97.6	—	718
21作成期	第40期 (2018年4月10日)	10,298	50	△6.9	1,731.94	△8.5	1.6	97.4	—	1,105
	第41期 (2018年7月10日)	10,054	60	△1.8	1,716.13	△0.9	△0.9	98.0	—	1,144
22作成期	第42期 (2018年10月10日)	10,497	50	4.9	1,763.86	2.8	2.1	97.9	—	1,146
	第43期 (2019年1月10日)	9,128	50	△12.6	1,522.01	△13.7	1.1	98.4	—	1,080
23作成期	第44期 (2019年4月10日)	9,443	50	4.0	1,607.66	5.6	△1.6	97.0	—	1,179
	第45期 (2019年7月10日)	9,084	50	△3.3	1,571.32	△2.3	△1.0	98.7	—	1,147
24作成期	第46期 (2019年10月10日)	9,048	50	0.2	1,581.42	0.6	△0.5	97.1	—	1,137
	第47期 (2020年1月10日)	9,826	50	9.2	1,735.16	9.7	△0.6	98.6	—	1,094

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		騰 落 率 差異状況	株 組 式 式入率	株 先 式 物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第46期	(期 首) 2019年7月10日	9,084	—	1,571.32	—	—	98.7	—
	7 月 末	8,967	△1.3	1,565.14	△0.4	△0.9	98.7	—
	8 月 末	8,497	△6.5	1,511.86	△3.8	△2.7	98.7	—
	9 月 末	9,149	0.7	1,587.80	1.0	△0.3	97.5	—
	(期 末) 2019年10月10日	9,098	0.2	1,581.42	0.6	△0.5	97.1	—
第47期	(期 首) 2019年10月10日	9,048	—	1,581.42	—	—	97.1	—
	10 月 末	9,727	7.5	1,667.01	5.4	2.1	97.8	—
	11 月 末	9,840	8.8	1,699.36	7.5	1.3	97.7	—
	12 月 末	9,918	9.6	1,721.36	8.8	0.8	99.1	—
	(期 末) 2020年1月10日	9,826	9.2	1,735.16	9.7	△0.6	98.6	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

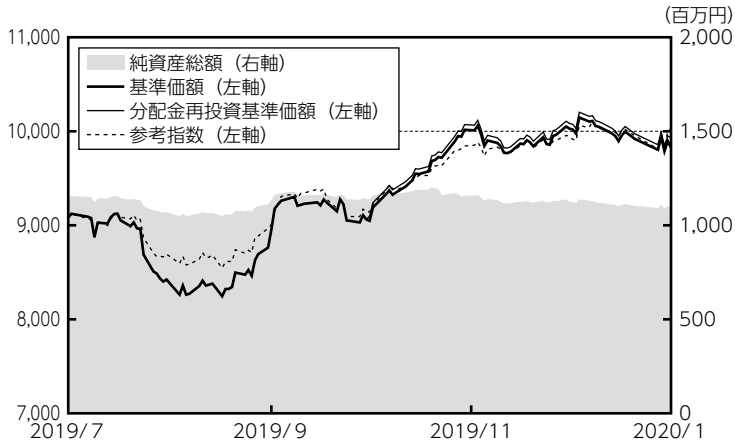
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第24作成期：2019年7月11日～2020年1月10日）



第46期首 : 9,084円
 第47期末 : 9,826円
 (既払分配金 100円)
 騰落率 : 9.3%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第46期（2019年7月11日～2019年10月10日）

基準価額は、期首9,084円で始まり、期末9,098円（分配金込み）となり、騰落率は0.2%の上昇となりました。

プラス要因

米中摩擦の激化懸念が相場の重しとなる中米中通商協議再開の発表を受けて、株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

第47期（2019年10月11日～2020年1月10日）

基準価額は、期首9,048円で始まり、期末9,876円（分配金込み）となり、騰落率は9.2%の上昇となりました。

プラス要因

米中通商協議が第一段階の合意に至ったことを受けて、株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

【投資環境について】

(第24作成期：2019年7月11日～2020年1月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,571.32ポイントで始まりました。

作成期首、米国が中国への追加関税第4弾を示唆したことや、逆イールドの観測による景気後退懸念が重しとなり、株価は軟調に推移しました。作成期中には、米中通商協議の再開や香港政府による逃亡犯条例の撤回により市場のセンチメントが改善し、株価は反発しました。その後も、米国の主要経済指標の改善を背景に、世界経済の回復期待が強まり、株価は底堅く推移しました。作成期末にかけては、日本政府による大規模な経済政策の発表や英国の欧州連合（EU）離脱問題の進展を受け、株価は底堅く推移し、TOPIXは1,735.16ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、卸売業、銀行業、情報・通信業、機械の順とし、組入銘柄数を99銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、卸売業、建設業、銀行業、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を99銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2019年7月10日

2019年10月10日

2020年1月10日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.4	トヨタ自動車	3.4	トヨタ自動車	3.3
2	日本電信電話	2.7	日本電信電話	2.8	伊藤忠商事	3.1
3	伊藤忠商事	2.7	伊藤忠商事	2.8	日本電信電話	2.7
4	本田技研工業	2.4	KDDI	2.2	KDDI	2.1
5	三菱商事	2.4	NTTドコモ	2.2	本田技研工業	2.1
6	KDDI	2.1	本田技研工業	2.1	三菱商事	2.1
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.1	三菱商事	2.1	NTTドコモ	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.0	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9
9	NTTドコモ	2.0	SUBARU	1.9	三井住友フィナンシャルグループ	1.7
10	日本たばこ産業	1.9	三菱ケミカルホールディングス	1.7	三井物産	1.6

組入銘柄総数：99銘柄

組入銘柄総数：99銘柄

組入銘柄総数：99銘柄

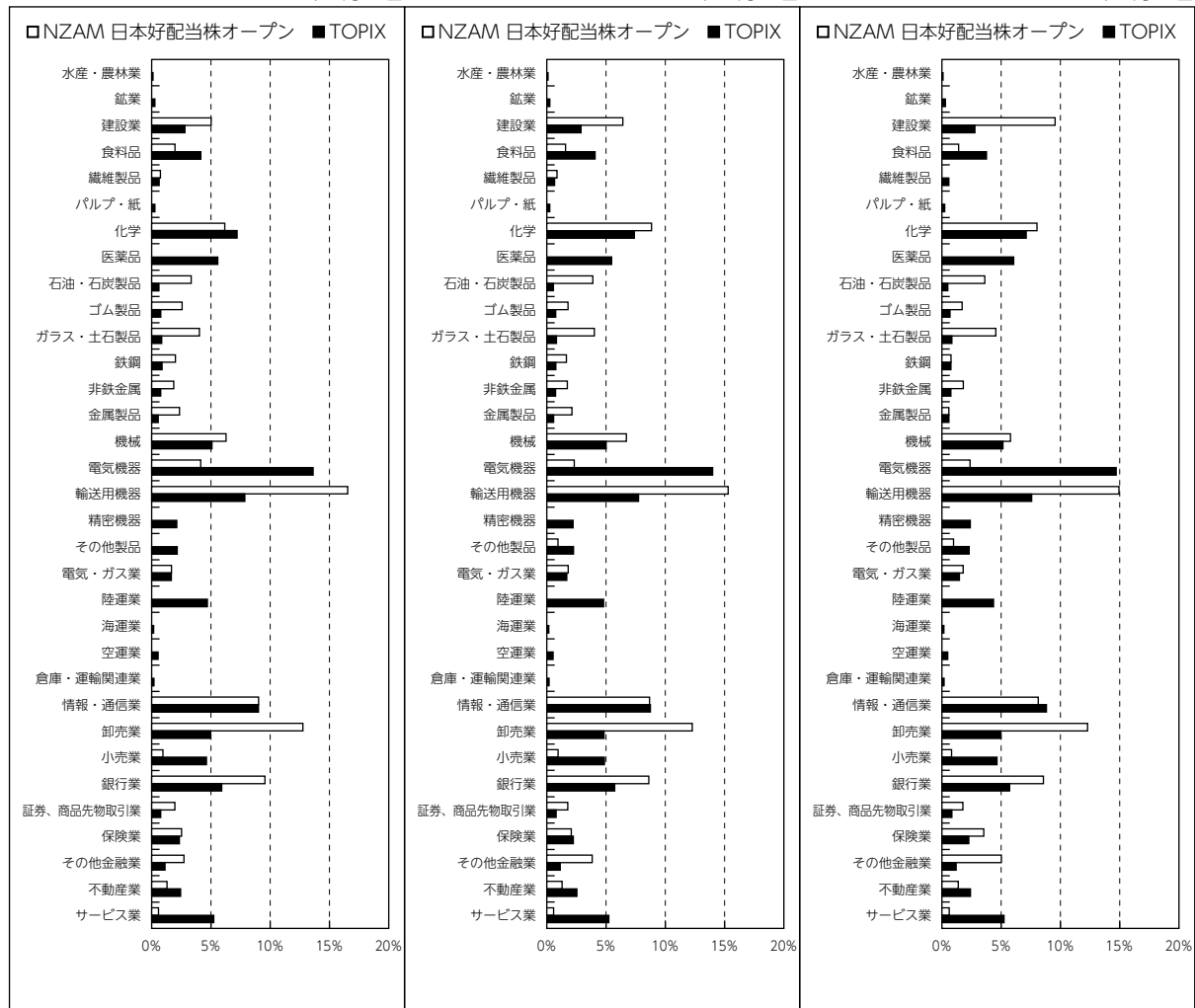
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2019年7月10日

2019年10月10日

2020年1月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第46期 TOPIXの騰落率 + 0.6% に対して
0.5%下回りました。

第47期 TOPIXの騰落率 + 9.7% に対して
0.6%下回りました。

□銘柄選択効果（第46期～第47期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りが高くバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）*が相対的に魅力的だと判断されたプレサンスコーポレーション（不動産業）や日産自動車（輸送用機器）、SBIホールディングス（証券・商品先物取引）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたショーワ（輸送用機器）や伊藤忠商事（卸売業）、ニチアス（ガラス・土石製品）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

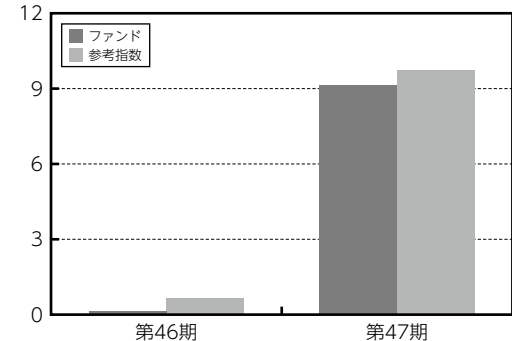
※株価収益率 = 株価 / 1株当たり純利益
株価純資産倍率 = 株価 / 1株当たり純資産

□業種配分効果（第46期～第47期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーション指標の魅力度が低いと判断された電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがマイナスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーション指標の魅力度が低いと判断された陸運業の銘柄を少なく保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

(%) 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第46期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第47期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、ボーナス分配金を見送り、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第46期	第47期
	2019年7月11日 ～2019年10月10日	2019年10月11日 ～2020年1月10日
当期分配金（円）	50	50
(対基準価額比率：%)	0.550	0.506
当期の収益（円）	50	19
当期の収益以外（円）	－	30
翌期繰越分配対象額（円）	2,897	2,868

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

国内株式については、2020年3月期の増益率予想は外需企業の減益が顕著であり製造業を中心に減益を織り込む水準にまで減速しています。一方で、米中摩擦を巡っては両国が署名する方向が確認されており、市場の目線が徐々に2021年3月期に向き始めていると考えられます。足許では一桁台後半の増益率予想やグローバル比較での日本株の割安さと相まって、目先は株価は堅調な展開を見込みます。中東を巡る動きはリスクであり、今後の展開に注視が必要です。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーション指標で割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第46期～第47期 2019年7月11日 ～2020年1月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	50 (23) (23) (3)	0.531 (0.249) (0.249) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.030 (0.030)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	53	0.563	

作成期中の平均基準価額は、9,349円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

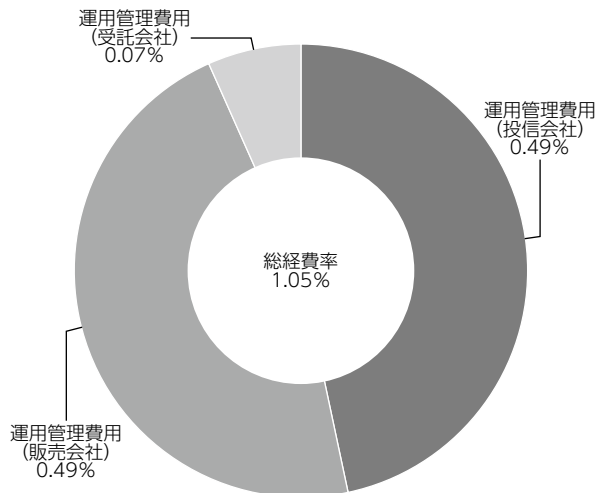
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■**売買及び取引の状況** (2019年7月11日から2020年1月10日まで)

株式

決 算 期		第 46 期 ~ 第 47 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	131 (5)	208,791 (-)	244	351,182

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	第 46 期 ~ 第 47 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	559,974千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,109,882千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

第 46 期 ~ 第 47 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京海上ホールディングス	2.5	14,882	5,952	デンソー	4.1	20,219	4,931
大成建設	3.5	14,713	4,203	SUMCO	11.6	19,536	1,684
芙蓉総合リース	1.8	11,492	6,384	東京海上ホールディングス	3.2	18,314	5,723
五洋建設	20.2	10,733	531	東芝機械	4.9	14,309	2,920
プレサンスコーポレーション	6.1	10,435	1,710	ショーワ	5.9	13,242	2,244
SOMPOホールディングス	2.5	10,229	4,091	旭化成	10	11,819	1,181
宇部興産	5	9,831	1,966	日信工業	5	11,057	2,211
リンテック	5	9,789	1,957	日本製鉄	6.7	10,706	1,597
旭化成	10	9,275	927	帝人	4.6	9,926	2,158
東ソー	6.1	9,058	1,484	沖電気工業	6.1	8,852	1,451

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2019年7月11日から2020年1月10日まで)

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第23作成期末 (第45期末)		第24作成期末 (第47期末)	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (9.5%)				
大成建設	—	3.5	15,750	
清水建設	9.1	8.1	9,136	
鹿島建設	5.4	4.6	6,578	
西松建設	3.5	3.4	8,357	
熊谷組	3.5	3.4	11,169	
五洋建設	—	17.2	11,644	
大和ハウス工業	—	2.5	8,500	
積水ハウス	7.9	6.6	15,668	
協和エクシオ	—	3	8,436	
九電工	2.2	2.4	7,812	
食料品 (1.4%)				
日本たばこ産業	9.1	6.3	15,217	
繊維製品 (-%)				
帝人	4.6	—	—	
化学 (8.0%)				
住友化学	23.1	21.7	10,459	
東ソー	—	5.3	8,824	
デンカ	2.7	2.6	8,177	
三井化学	3	3.4	8,775	
J S R	4	3.8	7,702	
三菱ケミカルホールディングス	25.7	22	17,846	
宇部興産	—	4.4	10,106	
D I C	2.6	2.5	7,437	
東洋インキS Cホールディングス	1.9	2.8	7,215	
テクセリアルズ	7.4	—	—	
石油・石炭製品 (3.6%)				
出光興産	4.2	4.8	14,472	
J X T Gホールディングス	26.3	25.7	12,921	
コスモエネルギーホールディングス	4.2	4.6	11,633	
ゴム製品 (1.7%)				
TOYO TIRE	6.1	—	—	
ブリヂストン	3.7	3.5	14,024	
住友ゴム工業	3.5	3.4	4,382	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
AGC	2.7	2.9	11,237	
日本電気硝子	3.5	3.4	8,044	
日本硝子	5.7	4.8	9,408	
日本特殊陶業	3.7	3.5	7,399	
ニチアス	5.1	4.7	13,023	
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	6.7	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.9	5.8	8,276	

銘柄	第23作成期末 (第45期末)		第24作成期末 (第47期末)	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
非鉄金属 (1.8%)				
日本軽金属ホールディングス	34.8	30.1	6,712	
住友電気工業	9.3	7.8	12,776	
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	8.6	—	—	
L I X I Lグループ	4.9	—	—	
東プレ	3.8	3.6	6,328	
機械 (5.8%)				
日本製鋼所	4.3	4.1	8,851	
東芝機械	4.9	—	—	
アマダホールディングス	10.1	8.6	10,887	
小松製作所	3.5	3.4	8,894	
椿本チエイン	1.4	1.4	5,327	
ツバキ・ナカシマ	4.2	4	6,000	
日本精工	—	5.9	6,047	
NTN	23.3	20.1	6,874	
日立造船	27.2	23.2	9,512	
電気機器 (2.4%)				
日清紡ホールディングス	7.1	—	—	
沖電気工業	6.1	—	—	
パナソニック	12.8	11.1	11,555	
キヤノン	6.6	4.6	14,076	
輸送用機器 (14.9%)				
トヨタ紡織	4.5	4.3	7,404	
ユニプレス	3.7	3.5	5,285	
デンソー	4.1	—	—	
東海理化電機製作所	3.2	3.4	7,153	
日産自動車	23.6	17.8	11,336	
トヨタ自動車	5.6	4.7	36,006	
日野自動車	—	7.8	8,962	
アイシン精機	3	3.8	14,820	
マツダ	10.2	8.7	8,308	
本田技研工業	9.7	7.5	22,950	
S U B A R U	7.4	6.1	16,396	
ヤマハ発動機	4.2	4	8,524	
ショーワ	5.9	—	—	
エクセディ	2.5	2.4	5,786	
エフ・シー・シー	—	3.5	8,235	
その他製品 (1.0%)				
リンテック	—	4.4	10,626	
電気・ガス業 (1.8%)				
沖縄電力	5.1	4.7	9,428	
電源開発	4.1	3.9	9,964	

銘柄	第23作成期末 (第45期末)	第24作成期末 (第47期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.1%)			
ティーガイア	4.1	—	—
マーベラス	8.9	7.4	5,365
スカパーJ S A Tホールディングス	16.9	14.5	6,960
日本電信電話	6.1	10.5	29,279
KDDI	8.6	7.1	23,344
NTTドコモ	8.9	7.4	22,747
卸売業 (12.3%)			
双日	34.9	30.1	10,535
伊藤忠商事	14.7	13	33,468
丸紅	14.7	13.5	11,083
豊田通商	2	1.9	7,239
兼松	7.2	6	8,706
三井物産	10.6	9.1	17,940
住友商事	10.5	9	14,526
三菱商事	9.4	7.9	22,886
阪和興業	2.3	2.2	6,223
リョーサン	1.9	—	—
小売業 (0.8%)			
AOKIホールディングス	6.1	5.2	5,720
青山商事	2.1	2	3,070
銀行業 (8.6%)			
ゆうちょ銀行	14	10.3	10,660
あおぞら銀行	1	1	2,932
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.3	36.6	21,162
りそなホールディングス	23.9	20.7	9,772
三井住友トラスト・ホールディングス	2.9	2.8	11,975
三井住友フィナンシャルグループ	6.1	4.7	18,912
ふくおかフィナンシャルグループ	1.8	1.7	3,507
セブン銀行	18.3	15.8	5,435
みずほフィナンシャルグループ	71	48.1	8,042
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
SBIホールディングス	5.5	5.1	12,438
大和証券グループ本社	8.5	7	3,992
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.1	7.6	2,690
保険業 (3.5%)			
SOMPOホールディングス	—	2.4	10,173
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.9	3.5	12,845
東京海上ホールディングス	3.2	2.5	15,105
その他金融業 (5.0%)			
芙蓉総合リース	—	1.7	12,512
イオンフィナンシャルサービス	4.6	4.4	7,660
日立キャピタル	3	3.4	10,557

銘柄	柄	第23作成期末 (第45期末)	第24作成期末 (第47期末)	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
オリックス		9.6	8.1	15,053
三菱UFJリース		—	11.7	8,307
不動産業 (1.4%)				
野村不動産ホールディングス		2.5	2.4	6,343
飯田グループホールディングス		4.8	4.4	8,558
サービス業 (0.6%)				
みらかホールディングス		2.6	2.5	6,657
合計	株数・金額	878	770	1,079,059
	銘柄数<比率>	99	99	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2020年1月10日現在

項 目	第24作成期末 (第47期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,079,059	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,822	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,104,881	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月10日) 現在 (2020年1月10日) 現在

項 目	第 46 期 末	第 47 期 末
(A)資 産	1,146,586,774円	1,104,881,335円
コール・ローン等	14,088,725	13,624,085
株 式(評価額)	1,104,031,850	1,079,059,790
未 収 入 金	10,102,724	9,746,860
未 収 配 当 金	18,363,475	2,450,600
(B)負 債	9,215,396	10,400,230
未 払 収 益 分 配 金	6,285,220	5,569,322
未 払 解 約 金	-	1,799,764
未 払 信 託 報 酬	2,920,971	3,021,695
未 払 利 息	5	25
そ の 他 未 払 費 用	9,200	9,424
(C)純資産総額(A-B)	1,137,371,378	1,094,481,105
元 本	1,257,044,117	1,113,864,441
次 期 繰 越 損 益 金	△ 119,672,739	△ 19,383,336
(D)受 益 権 総 口 数	1,257,044,117口	1,113,864,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,048円	9,826円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は1,262,976,468円、当作成期中追加設定元本額は40,996,828円、当作成期中一部解約元本額は190,108,855円です。

<第46期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (15,731,078円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円) 、信託約款に規定される収益調整金 (311,495,037円) 及び分配準備積立金 (43,336,815円) より分配対象収益は370,562,930円 (1万口当たり2,947.89円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し6,285,220円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第47期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,139,667円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円) 、信託約款に規定される収益調整金 (276,710,363円) 及び分配準備積立金 (46,238,612円) より分配対象収益は325,088,642円 (1万口当たり2,918.57円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し5,569,322円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

■損益の状況

第46期 自2019年7月11日 至2019年10月10日
第47期 自2019年10月11日 至2020年1月10日

項 目	第 46 期	第 47 期
(A)配 当 等 収 益	18,661,645円	2,210,904円
受 取 配 当 金	18,664,125	2,212,373
受 取 利 息	24	183
そ の 他 収 益 金	30	-
支 払 利 息	△ 2,534	△ 1,652
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,458,335	91,816,038
売 買 益	32,744,129	112,908,385
売 買 損	△ 46,202,464	△ 21,092,347
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,930,567	△ 3,031,375
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,272,743	90,995,567
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 139,671,871	△ 125,283,588
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	24,011,609	20,474,007
(配当等相当額)	(311,495,037)	(276,710,363)
(売買損益相当額)	(△287,483,428)	(△256,236,356)
(G) 計 (D+E+F)	△ 113,387,519	△ 13,814,014
(H)収 益 分 配 金	△ 6,285,220	△ 5,569,322
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 119,672,739	△ 19,383,336
追 加 信 託 差 損 益 金	24,011,609	20,474,007
(配当等相当額)	(311,495,037)	(276,710,363)
(売買損益相当額)	(△287,483,428)	(△256,236,356)
分 配 準 備 積 立 金	52,782,673	42,808,957
繰 越 損 益 金	△ 196,467,021	△ 82,666,300

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第46期	第47期
1万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。